

世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第117期（決算日 2017年1月12日）第119期（決算日 2017年3月13日）第121期（決算日 2017年5月12日）
 第118期（決算日 2017年2月13日）第120期（決算日 2017年4月12日）第122期（決算日 2017年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
 「世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）」は、2017年6月12日に第122期の決算を行ないましたので、第117期から第122期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。	
運用方針	主として「世界インフラ株マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）	「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	世界インフラ株マザーファンド	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	世界インフラ株マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期および第2計算期は収益分配を行ないません。第3計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、基準価額水準などを勘案し、上記安定分配相当額のほか、委託者が決定する額を付加して分配を行なう場合があります。	

<440825>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	投資信託 組入比	リミテッド パートナー 組入比	純資 産額
		税分 込	配 金	騰落 中率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
93期(2015年1月13日)	8,545	15	△ 0.8	86.9	5.8	4.5	9,185	
94期(2015年2月12日)	8,846	15	3.7	86.9	5.5	4.7	9,371	
95期(2015年3月12日)	8,578	15	△ 2.9	86.2	4.7	5.9	8,873	
96期(2015年4月13日)	8,999	15	5.1	86.3	4.6	6.1	9,153	
97期(2015年5月12日)	9,023	15	0.4	85.7	4.4	5.7	8,998	
98期(2015年6月12日)	8,988	15	△ 0.2	86.3	4.9	5.7	8,789	
99期(2015年7月13日)	8,793	15	△ 2.0	84.6	5.8	5.6	8,412	
100期(2015年8月12日)	8,930	15	1.7	84.3	5.6	5.8	8,420	
101期(2015年9月14日)	7,986	15	△10.4	84.9	5.4	5.5	7,403	
102期(2015年10月13日)	8,335	15	4.6	84.7	5.6	5.7	7,692	
103期(2015年11月12日)	8,132	15	△ 2.3	85.2	6.0	5.4	7,423	
104期(2015年12月14日)	7,516	15	△ 7.4	86.9	6.0	3.9	6,809	
105期(2016年1月12日)	7,106	15	△ 5.3	90.1	5.5	1.6	6,387	
106期(2016年2月12日)	6,692	15	△ 5.6	87.8	5.5	1.2	5,978	
107期(2016年3月14日)	7,488	15	12.1	87.4	5.3	1.3	6,676	
108期(2016年4月12日)	7,278	15	△ 2.6	87.2	5.6	1.3	6,467	
109期(2016年5月12日)	7,413	15	2.1	87.1	5.6	1.5	6,555	
110期(2016年6月13日)	7,353	15	△ 0.6	87.5	5.7	1.7	6,442	
111期(2016年7月12日)	7,230	15	△ 1.5	87.3	6.0	1.6	6,321	
112期(2016年8月12日)	7,356	15	2.0	90.0	5.3	1.6	6,385	
113期(2016年9月12日)	7,375	15	0.5	90.4	5.2	1.5	6,375	
114期(2016年10月12日)	7,122	15	△ 3.2	88.9	5.4	1.7	6,135	
115期(2016年11月14日)	6,891	15	△ 3.0	89.1	5.5	1.5	5,913	
116期(2016年12月12日)	7,610	15	10.7	90.3	5.6	1.5	6,488	
117期(2017年1月12日)	7,822	15	3.0	89.6	5.6	1.5	6,509	
118期(2017年2月13日)	7,899	15	1.2	89.8	5.4	1.5	6,479	
119期(2017年3月13日)	7,996	15	1.4	88.3	5.6	1.4	6,474	
120期(2017年4月12日)	7,960	15	△ 0.3	89.2	5.8	1.4	6,360	
121期(2017年5月12日)	8,382	15	5.5	89.2	5.6	1.4	6,630	
122期(2017年6月12日)	8,350	15	△ 0.2	89.5	5.5	1.3	6,502	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		株 式 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	リミテッド パートナー（出資金） 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第117期	(期 首) 2016年12月12日	円 7,610		% —	% 90.3	% 5.6	% 1.5
	12月末	7,824		2.8	88.5	5.5	1.5
	(期 末) 2017年1月12日	7,837		3.0	89.6	5.6	1.5
第118期	(期 首) 2017年1月12日	7,822		—	89.6	5.6	1.5
	1月末	7,682		△1.8	90.0	5.4	1.1
	(期 末) 2017年2月13日	7,914		1.2	89.8	5.4	1.5
第119期	(期 首) 2017年2月13日	7,899		—	89.8	5.4	1.5
	2月末	7,884		△0.2	88.9	5.6	1.4
	(期 末) 2017年3月13日	8,011		1.4	88.3	5.6	1.4
第120期	(期 首) 2017年3月13日	7,996		—	88.3	5.6	1.4
	3月末	8,088		1.2	87.6	5.7	1.4
	(期 末) 2017年4月12日	7,975		△0.3	89.2	5.8	1.4
第121期	(期 首) 2017年4月12日	7,960		—	89.2	5.8	1.4
	4月末	8,129		2.1	89.1	5.8	1.4
	(期 末) 2017年5月12日	8,397		5.5	89.2	5.6	1.4
第122期	(期 首) 2017年5月12日	8,382		—	89.2	5.6	1.4
	5月末	8,373		△0.1	89.0	5.6	1.3
	(期 末) 2017年6月12日	8,365		△0.2	89.5	5.5	1.3

(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

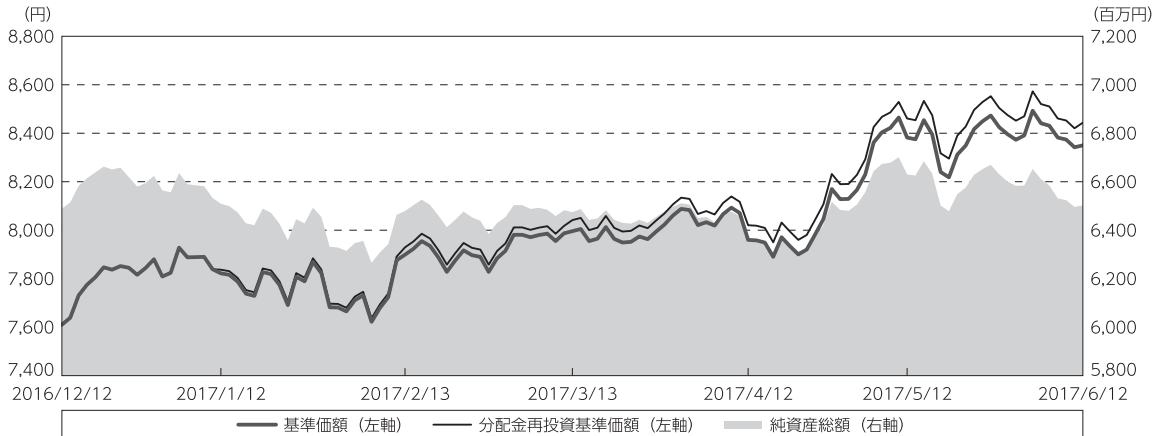
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「リミテッドパートナー（出資金）組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2016年12月13日～2017年6月12日)

作成期間中の基準価額等の推移



第117期首：7,610円

第122期末：8,350円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：11.0%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりしますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2016年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、相対的に配当利回りの高い世界のインフラ関連企業の株式等に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国の企業および消費者の景況感が高水準で推移したこと。
- ・欧州企業が堅調な業績を発表するなど、世界的な企業業績の拡大が確認されたこと。
- ・スペインの有料道路会社、フランスの鉄道・その他輸送会社などの株価が上昇したこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国新大統領の保護主義的な政策の悪影響が懸念されたこと。
- ・英国のEU（欧州連合）離脱交渉やドイツおよびフランスの国政選挙など、欧州の政治リスクが燻ったこと。
- ・米国およびカナダのパイプライン会社などの株価が下落したこと。

投資環境

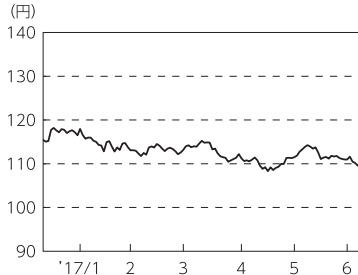
（海外株式市況）

期間中のグローバル市場の株価は、上昇しました。米国の企業および消費者の景況感が高水準で推移し、インフレ率も概ね市場予想を上回るなど、2017年の市場はポジティブな幕開けとなりました。経済指標からは引き続き、2016年初めに表れていた世界的な成長減速が収拾しつつある兆しが見られます。1月末には米国新大統領が就任し、移民制限やパイプラインの規制緩和に取り組むなど、長年維持されてきた同国の政策を早くも覆しています。2月は米国をはじめ世界各国の経済指標に底堅さが見られたことで成長期待が維持され、市場は概ねプラスで推移しました。製造業およびサービス業の主要な景況感指標は事前予想を上回る結果となり、短期的な成長見通しは明るいことが示されています。ただし、欧州の政治問題が燻っていたため、2017年1-3月期は「安全資産」へと資金が流入しました。2月末には、FRB（米国連邦準備制度理事会）が3月の利上げの可能性について言及し、3月にはその発言通り、金融危機後3度目となる政策金利の引き上げに踏み切り、利上げペースが加速しました。3月は原油価格が下落しました。米国での供給量が増えOPEC（石油輸出国機構）の減産が想定よりも厳しく適用されなかったことが要因となりました。今般の原油価格の変動は2015年から2016年初めの下落時ほどではなく緩やかな水準にとどまったとみています。5月も引き続き最近の市場テーマが維持され、政治情勢のネガティブな進展や世界各国の成長減速の兆しが見られる一方で、企業収益の改善や中央銀行による継続的な景気下支えがあるなど、市場センチメントのバランスは保たれたようでした。見通しの不透明感は依然として高く、大半の市場では控えめな値動きとなりました。

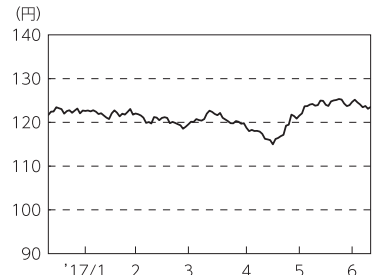
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（世界インフラ株マザーファンド）

先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、カナダ、スペインなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、パイプライン、電力（総合）、有料道路などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。

主な投資行動としては、空港、電力・ガス供給などのセクターの組入比率を引き上げた一方、電力（総合）などのセクターの組入比率を引き下げました。国別では、イタリアなどの組入比率を引き上げた一方、アメリカ、フランスなどの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
	2016年12月13日～ 2017年1月12日	2017年1月13日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月12日	2017年4月13日～ 2017年5月12日	2017年5月13日～ 2017年6月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.191%	15 0.190%	15 0.187%	15 0.188%	15 0.179%	15 0.179%
当期の収益	15	7	15	8	15	15
当期の収益以外	—	7	—	6	—	—
翌期繰越分配対象額	142	135	142	136	137	174

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「世界インフラ株マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（世界インフラ株マザーファンド）

当ファンドが組み入れている多種多様なインフラ企業が所有・運営するインフラ資産は、引き続き好調な推移が見込まれます。運用戦略としては、引き続き、財務基盤が強固で長期にわたって安定した収益の見込める世界のインフラ企業の株式に原則として投資を行なう方針です。ポートフォリオでの銘柄選択に際しては、インフラ各企業の財務基盤となっている資産の分析が鍵であると考え、企業の長期的潜在価値を評価するためにファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析に基づいたアプローチを採用しています。こうしたボトムアップ分析を原則として活用して銘柄選定を行なうことで、株価が割安で、キャッシュフローが予想しやすい企業に選別投資する方針です。また、国別、セクター別配分についても、引き続き分散を図る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年12月13日～2017年6月12日)

項 目	第117期～第122期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 67	% 0.835	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.431)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(30)	(0.377)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.048	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.046)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
（リミテッドパートナー（出資金））	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.005	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.005)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
（リミテッドパートナー（出資金））	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.100	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(3)	(0.036)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(1)	(0.013)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(4)	(0.048)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	79	0.988	
作成期間の平均基準価額は、7,996円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第117期～第122期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
世界インフラ株マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 534,154	千円 723,361

○株式売買比率

(2016年12月13日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第117期～第122期	
	世界インフラ株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,188,534千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,758,907千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年12月13日～2017年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年12月13日～2017年6月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2016年12月13日～2017年6月12日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第116期末	第122期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
世界インフラ株マザーファンド	5,016,198	4,482,044	6,405,289

(注) 親投資信託の2017年6月12日現在の受益権総口数は、4,482,186千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	第122期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
世界インフラ株マザーファンド	6,405,289	98.1
コール・ローン等、その他	122,819	1.9
投資信託財産総額	6,528,108	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 世界インフラ株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（6,368,994千円）の投資信託財産総額（6,437,286千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.23円、1カナダドル=81.94円、1メキシコペソ=6.07円、1ブラジルレアル=33.43円、1ユーロ=123.51円、1イギリスポンド=140.54円、1スイスフラン=113.80円、1オーストラリアドル=83.01円、1ニュージーランドドル=79.39円、1香港ドル=14.14円、1シンガポールドル=79.65円、1インドルピー=1.73円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末
	2017年1月12日現在	2017年2月13日現在	2017年3月13日現在	2017年4月12日現在	2017年5月12日現在	2017年6月12日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	6,547,727,931	6,509,433,837	6,514,316,958	6,392,769,926	6,669,691,955	6,528,108,245
コール・ローン等	108,822,550	100,893,907	104,401,320	106,079,730	92,255,544	91,003,682
世界インフラ株マザーファンド(評価額)	6,412,000,015	6,389,704,977	6,378,145,289	6,275,302,166	6,537,273,047	6,405,289,620
未収入金	26,905,366	18,834,953	31,770,349	11,388,030	40,163,364	31,814,943
(B) 負債	38,594,885	30,164,615	39,692,197	32,231,596	39,602,280	25,941,197
未払収益分配金	12,482,148	12,303,609	12,146,598	11,986,533	11,864,216	11,680,660
未払解約金	15,639,533	7,169,950	17,801,731	9,752,434	17,092,672	3,103,046
未払信託報酬	9,348,313	9,399,107	8,307,819	8,896,714	8,891,585	9,368,931
未払利息	91	71	87	100	102	109
その他未払費用	1,124,800	1,291,878	1,435,962	1,595,815	1,753,705	1,788,451
(C) 純資産総額(A-B)	6,509,133,046	6,479,269,222	6,474,624,761	6,360,538,330	6,630,089,675	6,502,167,048
元本	8,321,432,095	8,202,406,654	8,097,732,253	7,991,022,261	7,909,477,619	7,787,106,827
次期繰越損益金	△1,812,299,049	△1,723,137,432	△1,623,107,492	△1,630,483,931	△1,279,387,944	△1,284,939,779
(D) 受益権総口数	8,321,432,095口	8,202,406,654口	8,097,732,253口	7,991,022,261口	7,909,477,619口	7,787,106,827口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,822円	7,899円	7,996円	7,960円	8,382円	8,350円

(注) 当ファンドの第117期首元本額は8,526,301,576円、第117～122期中追加設定元本額は71,582,117円、第117～122期中一部解約元本額は810,776,866円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第117期0.7822円、第118期0.7899円、第119期0.7996円、第120期0.7960円、第121期0.8382円、第122期0.8350円です。

(注) 2017年6月12日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は1,284,939,779円です。

○損益の状況

項 目	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
	2016年12月13日～ 2017年1月12日	2017年1月13日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月12日	2017年4月13日～ 2017年5月12日	2017年5月13日～ 2017年6月12日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,371	△ 3,203	△ 2,453	△ 2,777	△ 3,998	△ 3,566
受取利息	6	145	49	15	-	-
支払利息	△ 3,377	△ 3,348	△ 2,502	△ 2,792	△ 3,998	△ 3,566
(B) 有価証券売買損益	198,193,943	85,175,909	98,656,077	△ 7,695,465	355,226,971	△ 4,231,194
売買益	202,736,633	86,147,680	99,261,996	717,713	357,821,410	599,934
売買損	△ 4,542,690	△ 971,771	△ 605,919	△ 8,413,178	△ 2,594,439	△ 4,831,128
(C) 信託報酬等	△ 9,543,872	△ 9,595,728	△ 8,481,608	△ 9,082,820	△ 9,077,590	△ 9,431,778
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	188,646,700	75,576,978	90,172,016	△ 16,781,062	346,145,383	△ 13,666,538
(E) 前期繰越損益金	△ 1,179,725,613	△ 987,388,124	△ 910,527,812	△ 820,758,287	△ 839,119,583	△ 496,613,013
(F) 追加信託差損益金	△ 808,737,988	△ 799,022,677	△ 790,605,098	△ 780,958,049	△ 774,549,528	△ 762,979,568
(配当等相当額)	(50,938,606)	(50,352,590)	(49,835,733)	(49,268,118)	(48,897,615)	(48,202,010)
(売買損益相当額)	(△ 859,676,594)	(△ 849,375,267)	(△ 840,440,831)	(△ 830,226,167)	(△ 823,447,143)	(△ 811,181,578)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,799,816,901	△ 1,710,833,823	△ 1,610,960,894	△ 1,618,497,398	△ 1,267,523,728	△ 1,273,259,119
(H) 収益分配金	△ 12,482,148	△ 12,303,609	△ 12,146,598	△ 11,986,533	△ 11,864,216	△ 11,680,660
次期繰越損益金 (G+H)	△ 1,812,299,049	△ 1,723,137,432	△ 1,623,107,492	△ 1,630,483,931	△ 1,279,387,944	△ 1,284,939,779
追加信託差損益金	△ 808,737,988	△ 799,022,677	△ 790,605,098	△ 780,958,049	△ 774,549,528	△ 762,979,568
(配当等相当額)	(50,958,349)	(50,360,003)	(49,864,101)	(49,277,624)	(48,909,531)	(48,232,580)
(売買損益相当額)	(△ 859,696,337)	(△ 849,382,680)	(△ 840,469,199)	(△ 830,235,673)	(△ 823,459,059)	(△ 811,212,148)
分配準備積立金	67,953,959	60,995,280	65,793,168	60,059,883	59,863,521	87,686,966
繰越損益金	△ 1,071,515,020	△ 985,110,035	△ 898,295,562	△ 909,585,765	△ 564,701,937	△ 609,647,177

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2016年12月13日～2017年6月12日の期間に当ファンドが負担した費用は15,969,907円です。

(注) 分配金の計算過程(2016年12月13日～2017年6月12日)は以下の通りです。

項 目	2016年12月13日～ 2017年1月12日	2017年1月13日～ 2017年2月13日	2017年2月14日～ 2017年3月13日	2017年3月14日～ 2017年4月12日	2017年4月13日～ 2017年5月12日	2017年5月13日～ 2017年6月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	16,917,195円	6,440,046円	17,841,281円	7,181,392円	12,403,559円	40,479,469円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	50,958,349円	50,360,003円	49,864,101円	49,277,624円	48,909,531円	48,232,580円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	63,518,912円	66,858,843円	60,098,485円	64,865,024円	59,324,178円	58,888,157円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	131,394,456円	123,658,892円	127,803,867円	121,324,040円	120,637,268円	147,600,206円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	157円	150円	157円	151円	152円	189円
g. 分配金	12,482,148円	12,303,609円	12,146,598円	11,986,533円	11,864,216円	11,680,660円
h. 分配金(1万円当たり)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
1 万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

○お知らせ

約款変更について

2016年12月13日から2017年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

世界インフラ株マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2017年6月12日）
（2016年6月14日～2017年6月12日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年4月26日から原則無期限です。
運用方針	世界各国の株式等に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	世界各国の企業が発行する金融商品取引所上場株式および株式に類似する権利を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、世界各国のインフラ関連企業の金融商品取引所上場の株式および株式に類似する権利(以下、「株式等」といいます。)に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。株式等の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性および流動性などを勘案して投資を行ないます。株式等の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

なお、株式に類似する権利への投資比率は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<436658>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率	純資産額
	円	騰落率				
7期(2013年6月12日)	8,905	49.0	88.2	1.2	8.3	9,359
8期(2014年6月12日)	11,444	28.5	87.4	5.4	5.2	10,050
9期(2015年6月12日)	14,193	24.0	87.6	5.0	5.8	8,657
10期(2016年6月13日)	12,056	△15.1	88.9	5.8	1.7	6,345
11期(2017年6月12日)	14,291	18.5	90.8	5.6	1.4	6,405

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	投資信託証券組入比率	リミテッドパートナー(出資金)組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2016年6月13日	12,056	—	88.9	5.8	1.7
6月末	11,693	△ 3.0	89.1	6.1	1.7
7月末	12,182	1.0	92.0	5.7	1.6
8月末	12,086	0.2	90.9	5.5	1.5
9月末	12,054	△ 0.0	90.0	5.5	1.6
10月末	12,000	△ 0.5	89.6	5.6	1.5
11月末	12,357	2.5	90.8	5.7	1.5
12月末	13,125	8.9	89.9	5.6	1.5
2017年1月末	12,928	7.2	91.3	5.5	1.1
2月末	13,317	10.5	90.2	5.7	1.4
3月末	13,713	13.7	88.9	5.8	1.4
4月末	13,829	14.7	90.4	5.9	1.4
5月末	14,297	18.6	90.4	5.7	1.4
(期末) 2017年6月12日	14,291	18.5	90.8	5.6	1.4

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年6月14日～2017年6月12日)

基準価額の推移

期間の初め12,056円の基準価額は、期間末に14,291円となり、騰落率は+18.5%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国の企業および消費者の景況感が高水準で推移したこと。
- ・欧州企業が堅調な業績を発表するなど、世界的な企業業績の拡大が確認されたこと。
- ・主要国通貨に対して円安となったこと。
- ・米国のパイプライン会社、スペインの有料道路会社などの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・英国のEU（欧州連合）離脱やドイツおよびフランスの国政選挙など、欧州の政治リスクが煽ったこと。
- ・米国新大統領の保護主義的な政策の悪影響が懸念されたこと。
- ・フランスの鉄道・その他輸送会社、カナダのパイプライン会社などの株価が下落したこと。

(株式市況)

期間中のグローバル市場の株価は、上昇しました。期間中に発生した主要イベントの1つは、2016年6月の「ブレグジット(英国のEU離脱)」を巡る国民投票でした。格付け機関はこのニュースにネガティブに反応し、投資家は安全資産とされる金、アメリカドル、円(両通貨とも対イギリスポンドで大幅に上昇)などに逃避したため、ブレグジット決定はイギリスポンドおよび欧州株式市場の急落につながりました。11月上旬の米国大統領選挙では共和党候補が勝利し、世界各国の市場にとってサプライズとなりました。11月末には石油輸出機構(OPEC)が減産合意を発表しました。合意案にはOPEC非加盟の主要国であるロシアの減産についても盛り込まれています。この発表を受け原油価格は急騰しました。

米国の企業および消費者の景況感が高水準で推移し、インフレ率も概ね市場予想を上回るなど2017年の市場はポジティブな幕開けとなりました。経済指標からは引き続き2016年初めに表れていた世界的な成長減速が收拾しつつある兆しが読み取れます。2017年1月末には米国新大統領が就任し、移民制限やパイプラインの規制緩和に取り組むなど、長年維持されてきた同国の政策を早くも覆っています。2月は米国をはじめ世界各国の経済指標に底堅さが見られたことで成長期待が維持され、市場は概ねプラスで推移しましたが、欧州の政治問題が煽っていたため、2017年1-3月期は「安全資産」へと資金が流入しました。2月末には米国連邦準備制度理事会(FRB)が3月の利上げの可能性について言及し、3月にはその発言通り金融危機後3度目と

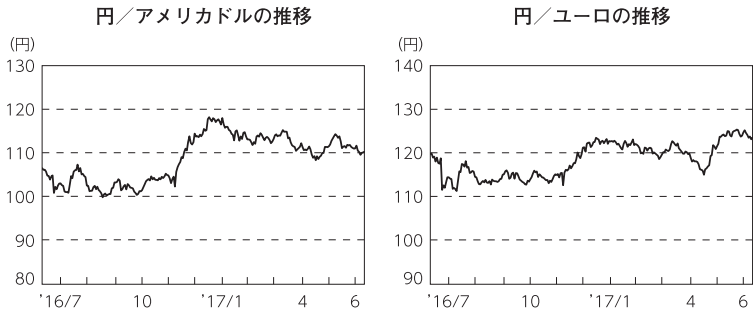
基準価額の推移



なる政策金利の引き上げに踏み切り、利上げペースが加速しました。5月も引き続き最近の市場テーマが維持され、政治情勢のネガティブな進展や世界各国の成長減速の兆しが見られる一方で企業収益の改善や中央銀行による継続的な景気下支えがあるなど、市場センチメントのバランスは保たれたようでした。見通しの不透明感は依然として高く、大半の市場では控えめな値動きとなりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

当ファンドは、先進国および新興国のインフラに関連したセクターの銘柄をバランスよく組み入れました。

期間末時点での組入比率の高い国は、アメリカ、カナダ、スペインなどとなっています。セクター別では、世界のインフラ事業のトレンドから投資効果を楽しむために、パイプライン、電力（総合）、有料道路などのセクターを中心に幅広く分散投資を行ないました。主な投資行動としては、空港、発電などのセクターの組入比率を引き上げた一方、鉄道・その他輸送、港湾などのセクターの組入比率を引き下げました。国別では、イタリア、メキシコなどの組入比率を引き上げた一方、フランスなどの組入比率を引き下げました。

○今後の運用方針

当ファンドが組み入れている多種多様なインフラ企業が所有・運営するインフラ資産は、引き続き好調な推移が見込まれます。運用戦略としては、引き続き、財務基盤が強固で長期にわたって安定した収益の見込める世界のインフラ企業の株式に原則として投資を行なう方針です。ポートフォリオでの銘柄選択に際しては、インフラ各企業の財務基盤となっている資産の分析が鍵であると考え、企業の長期的潜在価値を評価するためにファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）分析に基づいたアプローチを採用しています。こうしたボトムアップ分析を原則として活用して銘柄選定を行なうことで、株価が割安で、キャッシュフローが予想しやすい企業に選別投資する方針です。また、国別、セクター別配分についても、引き続き分散を図る方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	円 12 (12) (0) (0)	% 0.097 (0.093) (0.003) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券) (リミテッドパートナー (出資金))	2 (2) (0) (0)	0.014 (0.014) (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	19 (9) (10)	0.148 (0.069) (0.079)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	33	0.259	
期中の平均基準価額は、12,798円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 5	千円 32,107	千株 7	千円 50,825
	アメリカ	百株 1,339 (3)	千アメリカドル 5,242 (-)	百株 3,724 (465)	千アメリカドル 6,645 (1,357)
外	カナダ	225 (275)	千カナダドル 1,324 (1,203)	1,135	千カナダドル 4,639
	メキシコ	4,528	千メキシコペソ 23,679	845	千メキシコペソ 3,690
	ブラジル	2,012 (1,904)	千ブラジルリアル 3,229 (975)	891 (1,318)	千ブラジルリアル 2,044 (588)
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	240 (-)	864 (△ 38)	379	913
	イタリア	8,157 (106)	3,094 (-)	2,262	1,019
	フランス	338 (12)	329 (12)	1,994	2,499
	オランダ	35	150	46	221
	スペイン	12 (5,550)	188 (284)	790 (6,927)	1,423 (241)
	国	イギリス	194 (△ 89)	千イギリスポンド 166 (12)	824
スイス	- (-)	千スイスフラン - (△ 18)	20	千スイスフラン 386	
オーストラリア	3,504 (25)	千オーストラリアドル 2,897 (17)	1,909	千オーストラリアドル 2,220	
ニュージーランド	295	千ニュージーランドドル 197	-	千ニュージーランドドル -	
香港	6,335 (194)	千香港ドル 11,314 (157)	20,025	千香港ドル 18,225	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	2,100	256
	CROWN CASTLE INTL CORP	1,200	108	3,600	344
	小計	1,200	108	5,700	601
国	オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
	APA GROUP	21,449	179	32,012	291
	小計	21,449	179	32,012	291

(注) 金額は受け渡し代金。

リミテッドパートナー（出資金）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
		14,900 (3,945)	278 (—)	15,300	375

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年6月14日～2017年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		4,504,025千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		5,687,902千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2016年6月14日～2017年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年6月14日～2017年6月12日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2017年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数 評 価 額
		千株	千株 千円
陸運業 (100.0%)			
東日本旅客鉄道	6.8	4.9	52,822
合 計	株 数 ・ 金 額	6	4 52,822
	銘柄数 < 比率 >	1	1 < 0.8% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AMERICAN ELECTRIC POWER	86	64	459	50,695	公益事業	
COLUMBIA PIPELINE GROUP	265	—	—	—	エネルギー	
DOMINION RESOURCES INC/VA	118	88	697	76,903	公益事業	
DUKE ENERGY CORP	271	—	—	—	公益事業	
EDISON INTERNATIONAL	81	60	487	53,763	公益事業	
NEXTERA ENERGY INC	159	183	2,566	282,893	公益事業	
INTELSAT SA	468	—	—	—	電気通信サービス	
KINDER MORGAN INC	969	1,127	2,150	237,029	エネルギー	
NISOURCE INC	—	253	651	71,867	公益事業	
P G & E CORP	245	240	1,641	180,980	公益事業	
SEMPRA ENERGY	279	256	2,944	324,517	公益事業	
SOUTHWEST GAS CORP	71	76	593	65,428	公益事業	
SPECTRA ENERGY CORP	204	—	—	—	エネルギー	
WILLIAMS COS INC	665	416	1,222	134,769	エネルギー	
CHENIERE ENERGY INC	201	517	2,546	280,670	エネルギー	
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRST	22,239	20,187	817	90,121	運輸	
小 計	株 数	金 額	26,321	23,467	16,779	1,849,639
銘柄 数 < 比 率 >	15	12	—	< 28.9% >		
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	926	801	4,179	342,472	エネルギー	
TRANSCANADA CORP	648	561	3,586	293,906	エネルギー	
VERESIN INC	1,067	644	1,200	98,398	エネルギー	
小 計	株 数	金 額	2,643	2,008	8,967	734,777
銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 11.5% >		
(メキシコ)			千メキシコペソ			
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	—	2,171	19,102	115,952	公益事業	
OHL MEXICO SAB DE CV	5,025	6,537	14,714	89,318	運輸	
小 計	株 数	金 額	5,025	8,708	33,817	205,271
銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 3.2% >		
(ブラジル)			千ブラジルレアル			
CIA SANEAMENTO DO PARANA-PRF	—	1,121	1,181	39,498	公益事業	
PRUMO LOGISTICA SA	1,653	2,239	1,778	59,454	運輸	
小 計	株 数	金 額	1,653	3,360	2,960	98,953
銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	< 1.5% >		
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
FRAPORT AG	88	—	—	—	運輸	
HAMBURGER HAFEN UND LOGISTIK	291	—	—	—	運輸	
INNOGY SE	—	240	857	105,922	公益事業	
小 計	株 数	金 額	379	240	857	105,922
銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1.7% >		
(ユーロ…イタリア)						
ATLANTIA SPA	427	393	1,022	126,298	運輸	
ENEL SPA	2,627	2,193	1,074	132,721	公益事業	
ENAV SPA	—	4,083	1,557	192,352	運輸	
SNAM SPA	531	1,304	547	67,639	エネルギー	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イタリア)	百株	百株		千ユーロ	千円	
TERNA SPA	—	1,612	830	102,573		公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,586 3	9,587 5	5,032 —	621,585 <9.7%>	
(ユーロ…フランス)						
EDF	269	—	—	—	—	公益事業
ENGIE	187	—	—	—	—	公益事業
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	2,634	1,529	1,570	193,923		運輸
VINCI SA	80	—	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,172 4	1,529 1	1,570 —	193,923 <3.0%>	
(ユーロ…オランダ)						
VOPAK	77	66	271	33,497		エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	77 1	66 1	271 —	33,497 <0.5%>	
(ユーロ…スペイン)						
ABERTIS INFRASTRUCTURAS-RTS	1,604	—	—	—	—	運輸
ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA	1,604	1,492	2,438	301,155		運輸
AENA SA	65	48	888	109,700		運輸
ENAGAS SA	199	—	—	—	—	エネルギー
IBERDROLA SA	2,670	2,449	1,751	216,280		公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,144 5	3,990 3	5,077 —	627,135 <9.8%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	13,359 15	15,413 11	12,809 —	1,582,064 <24.7%>	
(イギリス)				千イギリスポンド		
NATIONAL GRID PLC	1,350	1,161	1,184	166,499		公益事業
PENNON GROUP PLC	1,031	500	460	64,662		公益事業
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,381 2	1,661 2	1,644 —	231,161 <3.6%>	
(スイス)				千スイスフラン		
FLUGHAFEN ZUERICH AG-REG	73	53	1,265	144,022		運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	73 1	53 1	1,265 —	144,022 <2.2%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
SYDNEY AIRPORT	1,194	3,086	2,268	188,296		運輸
TRANSURBAN GROUP	2,755	2,482	3,086	256,193		運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,949 2	5,569 2	5,354 —	444,490 <6.9%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	—	295	209	16,633		運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	295 1	209 —	16,633 <0.3%>	
(香港)				千香港ドル		
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	6,541	4,061	8,895	125,782		運輸
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	7,660	5,810	3,445	48,716		公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD	3,160	—	—	—		公益事業
CLP HOLDINGS LTD	—	585	4,922	69,608		公益事業
COSCO SHIPPING PORTS LTD	8,774	8,108	7,265	102,731		運輸
HOPEWELL HIGHWAY INFRASTRUCT	9,575	—	—	—		運輸
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	20,800	23,580	4,315	61,016		公益事業

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) ENN ENERGY HOLDINGS LTD	百株 —	百株 870	千香港ドル 3,623	千円 51,236	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額 56,511	43,015	32,467	459,091		
	銘柄 数 < 比 率 > 6	6	—	< 7.2% >		
合 計	株 数 ・ 金 額 111,918	103,553	—	5,766,105		
	銘柄 数 < 比 率 > 46	42	—	< 90.0% >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	8,800	6,700	872	96,217	1.5	
CROWN CASTLE INTL CORP	17,000	14,600	1,490	164,251	2.6	
小 計	口 数 ・ 金 額 25,800	21,300	2,362	260,468		
	銘柄 数 < 比 率 > 2	2	—	< 4.1% >		
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
APA GROUP	138,043	127,480	1,190	98,836	1.5	
小 計	口 数 ・ 金 額 138,043	127,480	1,190	98,836		
	銘柄 数 < 比 率 > 1	1	—	< 1.5% >		
合 計	口 数 ・ 金 額 163,843	148,780	—	359,305		
	銘柄 数 < 比 率 > 3	3	—	< 5.6% >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

リミテッドパートナー（出資金）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				比 率
		口 数	口 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ENBRIDGE ENERGY MANAGEMENT-LLC	口 45,448	口 48,993	千アメリカドル 784	千円 86,515	1.4	
合 計	口 数 ・ 金 額 45,448	48,993	784	86,515		
	銘柄 数 < 比 率 > 1	1	—	< 1.4% >		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,818,927	90.4
投資証券	359,305	5.6
リミテッドパートナー（出資金）	86,515	1.3
コール・ローン等、その他	172,539	2.7
投資信託財産総額	6,437,286	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（6,368,994千円）の投資信託財産総額（6,437,286千円）に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=110.23円、1カナダドル=81.94円、1メキシコペソ=6.07円、1ブラジルレアル=33.43円、1ユーロ=123.51円、1イギリスポンド=140.54円、1スイスフラン=113.80円、1オーストラリアドル=83.01円、1ニュージーランドドル=79.39円、1香港ドル=14.14円、1シンガポールドル=79.65円、1インドルピー=1.73円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,464,806,686
コール・ローン等	157,245,786
株式(評価額)	5,818,927,267
投資証券(評価額)	359,305,150
リミテッドパートナー(出資金)(評価額)	86,515,984
未収入金	27,520,000
未収配当金	15,292,499
(B) 負債	59,369,961
未払金	27,555,000
未払解約金	31,814,943
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	6,405,436,725
元本	4,482,186,084
次期繰越損益金	1,923,250,641
(D) 受益権総口数	4,482,186,084口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,291円

(注) 当ファンドの期首元本額は5,263,562,035円、期中追加設定元本額は7,810,051円、期中一部解約元本額は789,186,002円です。

(注) 2017年6月12日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・世界好配当インフラ株ファンド（毎月分配型） 4,482,044,378円
- ・世界インフラ株式ファンド（適格機関投資家向け） 141,706円

(注) 1口当たり純資産額は1,4291円です。

○損益の状況 (2016年6月14日～2017年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	219,219,487
受取配当金	218,901,639
受取利息	318,665
その他収益金	3,427
支払利息	△ 4,244
(B) 有価証券売買損益	871,814,623
売買益	1,088,506,984
売買損	△ 216,692,361
(C) 保管費用等	△ 9,343,372
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,081,690,738
(E) 前期繰越損益金	1,082,295,943
(F) 追加信託差損益金	1,368,996
(G) 解約差損益金	△ 242,105,036
(H) 計(D+E+F+G)	1,923,250,641
次期繰越損益金(H)	1,923,250,641

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年6月14日から2017年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。